

新規参入後の米の価格形成について

On the Price-formation of Rice after the New Entry.

吉 木 信

1. 問題の意義

昭和47年4月1日、政府はそれまで米の価格が品質のいかんにかかわらず一律であったところの、米についての物価統制令（精米1キログラム152円）を撤廃して、米の価格が品質に応じて形成されるようにし、米の品質の向上を期した。しかし、米についての物価統制令を撤廃すると、米の価格の不当な昂騰を招くおそれがあるので、競争の導入によりその昂騰を抑える目的で、それまでは米の小売市場からしめ出されていた、スーパーマーケットと百貨店を新規参入させ、さらに従来、米穀小売商の登録を得ていた、専門米穀商・生活協同組合・農業協同組合に対しても登録の数を増加するという形でこれも新規参入させることにした。

われわれは新規参入の直前に、新規参入の予測を行い、算出した予測値につき昭和47年5月に開催された学会に報告した。^(註1)そして、新規参入実施後3年目にあたる昭和49年度につき、新規参入の結果としての実績をしらべ、米の市場構造をも明らかにして、これを学会に報告した。^(註2)さらに、新規参入の成果につき学会に報告した。^(註3)

本小稿は以上の研究をふまえて、これまで論ずべくして論及するに至らなかった、新規参入論の柱ともいえるべき、米の価格形成について論じ、先に明らかにした市場行動との関連で、価格形成のあり方を明らかにしようとするものである。

（註1） 拙稿「物価統制令撤廃にともなう米穀商の流通近代化」、日本商業学会編、転換期の中小商業とマーケティング、pp. 57—72、千倉書房発行。

（註2）「大阪府下におけるスーパーマーケット・百貨店等の米の流通市場への新規参入について」昭和52年5月28日愛知学院大学にて開催された日本商業学会第27回全国大会における研究報告。

（註3）拙稿「大阪府下における米の小売市場への新規参入の成果」、日本商業学会昭和52年度年報pp. 113—115.

2. 米価形成論の研究手法

われわれは商業学研究ないしマーケティング論研究の立場から米の市場構造と価格形成を考察しようとするものであるが、これについての研究をマルクス経済学の立場から原理法則解明を目的として、競争する個別的産業資本の相互関係^(註4)として把握しようとする主張がある。このことは米価形成論の研究手法にもあてはまるのであって、従来の伝統的な米価論がその対象領域したのは、大きくわけて二つある。その一つは、米価形成の基礎理論、すなわちその基準を律する原理的法則の解明であって、これは主としてマルクス経済学の理論分野から出てきている。資本主義が支配する場合および小農生産が支配の場合の、それぞれに特有な基礎理論的法則の解明が課題とされた。他の一つは、市場における需給論としての価格論、すなわち量的解析に任じようとするものであって、これは近代経済学の理論分野に属し、需給論としての価格形成原理ないし需給変動の量的・モデル的解析がこれである。前者は価値論に立脚した、ただし市場需給の具体的量的関係を捨象した抽象的基礎理論であり、後者は価値論を欠いた単なる量的市場需給論であって、その意味で両者はいわば両極に対峙するものであるが、ともに抽象的な原理の世界を問題とし対象としている、という点では共通の性格をもつものであった。

しかし、米の価格の理論的実証的解明のためには、こういった抽象的な基礎理論ないし一般理論だけでなく、それを前提としたより具体的な理論と分析が必要であると考えられる。いいかえれば現実に価格形成が行われている場としての市場との関連で、市場と結びつけた具体的分析が必要であり、市場関係を導入した米価論の存在する必要があるという主張^(註5)の妥当性をわれわれも認めるものである。

その理由は、価格形成というものは、それ自身、市場論、価値実現論の範疇に属し、生産と消費、供給と需要が適合して、現実には価格が形成・決定される場としての市場——ないしその市場構造——とのかかわりでみた価格形成の具体的態様の解明が、米価論の主要な中心課題の一つとされねばならぬからである。それは共に抽象論として対峙しているところのマルクス経済学の原理的な基礎理論と、近代経済学の量的な市場需給論を結ぶ線上にある、いわば中間領域としての、具体的解明の問題領域に属するものといえるであろう。すなわち、ともに抽象的な原理論・基礎理論である両者とは異なって、それを土台とし、それを現実結びつけて行なう、より具体的な分析解明の問題が米価論の課題であって、上述の両者とは次元を異にする問題領域に属するものといわなければならぬ。いわゆる宇野理論的な経済学の論理体系があるが、これは原理論に対する段階論ならびに現状分析の次元に属する問題領域であって、われわれのこの主張に一応該当するものといつてよいであろう。（註6）

このような問題領域に接近しようとしているわれわれにとって、注目すべきものが二つある。一つは近代経済学の分野で終戦後わが国で行われはじめた「市場構造」論的接近であって、これはロビンソンの不完全競争論、チェンバリンの独占的競争論などから提起された観点を発展させて、需要と供給をめぐる競争構造の各種の現実的なありかたを問題とし、それを「市場構造」として、そこでの価格形成の論理を具体的に追求するものであって、ペインを中心とする「産業組織論」がそれである。これは演繹的ないし抽象的な経済理論を前提として、これを援用はするが、しかし経済理論が提供する、先験的理論をそのものとして展開し磨きをかけることに力点を置くものではない。理論が描き出すさまざまな事態の実際上の相対的な重要度を、客観的に決定することによって、理論の現実化をはかることに力点を置くものであり、また理論の仮説なり予測なりが、実際の資料に対して確認できるか否かを追求することによって、理論を検定しようとするものである。（註7）

他の一つは石渡貞雄氏が展開された米価論であって、米価形成を律する抽象的基礎理論の解明という従来の価格理論を越えて、資本主義の発展段階との関連で、それとかかわらしめて、米価形成の具体的歴史的態様を一般的に、明ら

かにしようとしたものであり、つまりいわゆる段階論的分析に属するものである。マルクス経済学の方野での米価論を大きく一歩前進せしめたものである。（註 8）

しかし、これら二つの新らしい展開にそれぞれ問題がないわけではない。「産業組織論」は競争的、寡占的、また独占的なさまざまな市場構造のもとで、諸企業が他の競争企業との関連でそれぞれとっている市場行動の型と戦略が、結果として、どのような成果（パフォーマンス）を産業と経済一般の上に生んでいるか、このことを解明・評価し、かつこれに対応する公共政策のあり方を探求することがその課題であり、市場構造・市場行動・市場成果という三本の支柱を、公共政策に對置させるという体系づけが産業組織論の特色である。しかし、そこに展開されているのは、市場構造の分析のみであって、市場行動の分析を欠いていることが、欠点といわれているのである。そのことはともかくとして、産業組織論による近代経済学的な「市場構造論」的接近は、市場における競争構造の各種の具体的あり方をとり入れて、現実の市場に一步近づけて価格形成を論じようとするのは前進であるが、それはなお基本的に近代経済学に特有な理論モデルにもとづく、抽象理論の域を脱せず、歴史的具体性と、ことに発展段階論的視角を欠くという欠陥を本来的にもっているのである。

石渡氏の場合は、そのすぐれた問題意識にもとづく段階論的分析と、米価論の問題領域の一步前進・展開にもかかわらず、石渡氏自身が研究上の体力と能力と紙数の限界を告白して、具体的研究を断念していることが、そのままその業績の欠陥となっているといわねばならない。われわれは、近代経済学的な需給論をもって、あるがままの *sein* を把握する実証的・理論的研究の意義を卒直に認めるにやぶさかでないが、マルクス経済学的な段階論・現状分析の意義をも認め、さらに価値実現論を通じて、生産関係の解明をすることにも重要な意義を認めるものである。

（註 4） 阿部真也、流通研究におけるマーケティング論の位置、福岡大学商学論叢 第 20 卷 第 2 号 p.161

（註 5） 御園喜博、農産物価格形成論、p. 1—2

- （註6） 宇野弘蔵、マルクス経済学原理論の研究、（宇野弘蔵著作集第4巻）、pp.20—25
山中豊国、九州における大商社の活動の変遷について、福岡大学、商学論叢、第16巻 第3号 p1.
- （註7） J.S.Bain, Industrial Organization 2nd ed. 1968.p.viii, J.S. ベイン著、宮沢健一監訳、産業組織論、p.viii
- （註8） 石渡貞雄、農産物価格論 p.2.

3. 米価形成の展開過程

まず、明治以来、米価形成がいかに展開されたかその過程をふり返ってみよう。今日までの米価形成の過程をふり返るとき、歴史を回転させる軸となったものとして消極的要素としての正米市場と、積極的要素としての農業協同組合をあげることができよう。

正米市場は期米市場のごとく売買を相殺して差金決済をなすのではなく、売った米は引渡すことを原則とし、買った米は引取することを原則とする市場である。これに2種ある。一は売買成立と現物受渡しとの間に一定の期間を認めるところの延取引による市場、二は売買の成立と同時に現物の受渡しをなすところの現物取引による市場である。前者は取引所令第9条および第10条の規定による実物市場として成立し、大阪（昭和2年12月以降）および東京（昭和4年10月以降）の米穀取引所に附属して、その正米部として存在するものであるが、ほとんど実質的活動をなすことなく、単なる名目的存在に等しい有様であった。後者すなわち現物取引による市場は、狭義に正米市場と呼ばれるものであり、ここで問題とするのはこの狭義における現物正米市場または現米市場である。

現物正米市場もまた2つのものを区別することができる。一は中央の大消費都市に発達するもの、仮りにこれを消費地市場という。二は地方の中小都市または生産地に成立するもの、これを仮りに生産地市場という。前者の例としては昭和初期における東京の深川・神田川および神戸の正米市場がそれである。また大阪道頓堀正米市場もこれに属する。この種の市場は、法制的根拠として

は明治29年農商務省令第1号によりて主務大臣の許可をうけたものであるが、昭和5年4月、商工省令第4号をもって「正米市場規則」の公布によりこれに統轄せられたものである。

他の種の現物正米市場すなわち生産地市場ともいふべきものは、別に市場としての法制的根拠なくして、各地に発生したものでその形態はいろいろであった。たとえば水戸市においては株式会社として発達したものがあり、また甲府市におけるように、白米市場として発達してきたものもある。米穀市場を分類すれば次表のごとくなる。^(註9)

米穀市場	{	期米市場（米穀取引所）	
		正米市場	先物正米市場（取引所正米部）
			現物正米市場
		（狭義の正米市場）	

さて、明治時代においては、米の市場価格形成は、東京・大阪など中央大都市の消費地問屋（東京では廻米問屋）と移出地の産地問屋（移出問屋）のあいだでなされ、両者のあいだの取引関係が主導し、それを軸として価格形成が展開していた。たとえば東京では、取引と価格形成を媒介する中心点が深川正米市場であり、短期の米需給は深川在米によって左右され、また深川倉庫の在米高が目先きの米価の指標とされて価格形成が行われた。大阪の場合は堂島の米穀取引所が同様な機能を果していたとみていい。この場合、取引と価格形成の主導権を握っているのは、消費地問屋と対等の立場に立つ産地問屋（移出問屋）であり、両者のあいだの委託取引において消費地問屋が主要なかなめをなしてはいたが、取引と価格形成・危険負担において、その信用にもとづいて産地問屋（移出問屋）の販売代理人の役割を果たしたにすぎない。むしろ現実には委託米をもった消費地問屋の裁量の余地は大きかったが、基本的には取引と価格形成の主導者は出荷者たる産地問屋（移出問屋）であった。その意味で産地問屋（移出問屋）は、むしろ消費地問屋以上に「明治的米穀市場の代表者」^(註10)であった。

ついで大正時代に入ると、消費地においては、たとえば東京の場合、明治時

代の米穀市場を代表した深川正米市場の地位が低下し、そこでの消費地問屋（廻米問屋）の一般的な卸売問屋化が進行する。深川正米市場の地位の低下は、鉄道の発達によって従来船舶輸送に依存していた深川市場入荷がいちじるしく減少したと大きく関係している。流通機構の変化に伴って、米の取引方法も、従来の委託取引に代って買付取引が普遍的な方法となった。この買付取引においては、取引の主体となりその危険負担を担うのは消費地卸売問屋の側、ということになった。市場価格の形成点は依然として産地移出問屋と消費地卸売問屋のあいだの取引であり、それを軸として展開するが、そこでは価格形成の主導権もまた、みづから危険負担をする消費地卸売問屋に移ったのである。東京・大阪などの中央都市ではなお、正米市場や米穀取引所（深川・堂島・道頓堀など）を媒介として取引が行われそこで現実の取引価格が形成され「標準相場」の発表がなされていたが、その場合でもなお価格形成の主導権は消費地問屋にあった。正米市場取引の地位低下、消費地卸売問屋の産地直結買付取引の進展は、一層この傾向を強めるものとして作用したとみていい。それはある意味で中央大都市市場における消費地卸売問屋資本の価格形成における支配的地位、それへの産地（産地出荷者）の従属を意味するものであったといえることができる。^(註11)

次に昭和時代の米穀市場の粗描はこれを昭和戦前時期と、昭和戦後時期の2つに分けて考察しなければならぬ。

明治・大正時代を通じて国内産米の流通を媒介したものは、米穀市場に介在する商業資本であったが、このことは昭和戦前期に入っても変化をみなかった。すなわち昭和戦前期の米の流通機構は、産地では仲買（自己の計算で売買するものと移出問屋の買出人〔手数料商人〕を含む）と移出問屋（生産者・仲買・農業倉庫等から入札で買集め、消費地問屋に売渡す）、消費地では卸売問屋（産地移出問屋のほか、産地仲買・全販連などからも直接貨車積みで買付ける）と小売商によって構成されており、また消費地には両者を媒介する米穀取引所・正米市場などの仲継的組織がなお残存して一定の重要な機能を果していた。すなわち、東京・大阪・神戸・名古屋・京都その他、全国で合計19ヶ所の米穀取引所と、東京・大阪のほか水戸・大曲（秋田県）など全国で合計12ヶ所の正米

市場が昭和戦前期に存在していた。

この時期の米流通のもっとも重要な特色の1つは、農民的共同販売としての産業組合共販事業が一定の量と規模をもって成長展開したことである。

産業組合による米の共販は、当初は産地農業倉庫における米の競売であって、そのかぎり米市場における農民の地位と力のある程度まで高めはしたが、市場における商業資本全体と対抗し得るものではなかった。しかしそれは次第に仲買や移出商を排除する方向に進み、ことに仲買人排除の傾向は当時、仲買人数の減少しつつある地方は、その増加しつつある地方の5倍に達し、資料の得られる12の地方では、数年間にはほぼ30%の減少を示していた。^(註12) かくて産業組合共販は消費地卸売問屋と直結することによって商業資本支配の流通機構に大きなくさびを打込むことになる。だがそれにしても、消費地卸売市場での販売であるかぎり、消費地卸売問屋にとっての脅威は少なく、せいぜいかれらの産地での主導権を侵害もしくは牽制するにとどまった。

さて、この時期になると、後述のように、米の需給調整と価格規制が強まったが、しかし現実の市場価格形成・決定は依然として卸売商業資本ことに消費地卸売問屋の支配のもとにあった。

そして、第2次大戦を経て、昭和戦後期に入ると、農民的生産は、農地改革による地主制の廃絶によって、ほぼ全面的に開花し、それを国家独占資本が直接掌握するという基本構造が確立したのである。

米の流通市場は昭和17年の食糧管理法の施行以来、政府の統制のもとにおかれ今日に及んでいるが、この食糧制度による直接統制は次の3つの柱により支えられている。

- (1) 政府による流通米全量の買上げ・売渡しと貿易管理（需給調節）
- (2) 集荷・配給の流通機構の指定と統制、
- (3) 価格の公定と統制、

しかし、昭和40年代後半に入って、生産者米価抑制、自主流通米制度、米の生産調整、政府米の買入制限、消費者米価の自由化等々、食糧制度のなしぐずし的改廃と間接統制への動きが進んでいるが、なお、基本的には直接統制のもとにおかれている。^(註13)

- （註9） 谷口吉彦、商業組織の特殊研究——米の配給組織に関する研究 pp. 382—385.
（註10） 持田恵三、米穀市場の展開過程、48ページ。
（註11） 御園喜博、農産物価格形成論 pp. 46—49
（註12） 谷口吉彦、前掲書 p. 340.
（註13） 御園喜博、前掲書pp. 56—58.

4. 米穀統制法規の展開過程

現行の食糧管理制度を理解するためには、米穀統制法規の展開過程をふりかえってみる必要がある。

わが国の食糧政策（米穀政策）は明治末の米穀関税の設定とともににはじまったが、大正3年の米価調節令を皮切りに、次第に市場への国家介入として進展した。しかし米価調節令のそれは主として投機の抑制を主としたものにすぎず、本格的には大正7年（1918年）の米騒動を経験した後、大正10年の「米穀法」によってはじめて恒久的な米価政策が登場してくるのである。これは米価低落時に政府が一定限度まで市場で米を買入れ、それを米価高騰時に放出するというものであった。昭和戦前期には、先づ、昭和初頭の大恐慌を1つの契機として、昭和5年の正米市場規則（延取引の禁止）を手はじめに、昭和6年には、輸出入の許可制、政府の買入価格および売渡価格を政府告示の最低および最高価格とすることを内容とする「米穀法改正」をへて、米価を公定の最高・最低価格の範囲内に抑えるための、無制限の政府買入れと売渡し、季節的出回りを調整することを内容とする「米穀統制法」に至ってはじめて間接統制の体系が確定する。その後さらに昭和11年には、政府の米穀管理を産業組合組織に代行させることを内容とする「米穀自治管理法・粃共同貯蔵助成法」、さらにすべての米穀業者の組織化、集荷は産業組合系統組織に下請させることを内容とする「米穀配給統制法」、昭和15年には、米穀流通業者（商業資本）の組織化、商品取引所の閉鎖を内容とする「臨時米穀配給統制規則・米穀管理規則」、そして昭和17年に至ってついに現行のその母胎である食糧管理法として集大成され、政府による完全直接統制、いっさいの米価の公定を内容とし、それは3つの柱に支えられたが、その後それがなくくづしくづされてきているにも

かわらずなお、直接統制の大枠はくづされていないことは前述の通りである。^(註14)

（註14） 御園喜博、前掲書 pp. 61—62

八木芳之助、米穀統制論 昭和9年、日本評論社 pp. 190—198

5. 現行の食糧管理制度

前述のごとく、昭和17年に現行の食糧管理制度の母胎であるそれが制定された。しかし、戦時中の様相は戦後において一変した。農地改革をへて展開した第2次大戦後の農民的商品生産が、米生産を中心とし、それが政策的にも推進され、米は依然としてわが国農業の基幹となり、国民食糧の供給基盤の主座をしめつづけてきているのである。

食糧管理制度による直接統制は、先に簡単に述べたように、3つの柱から成っている。政府が流通する国内産米のいっさいについて食管特別会計によって、自主流通米を別にして、直接買上げ・売渡しを行ない、輸入米についても貿易管理によって、同様の直接買上げ・売渡しの措置をとっているのである。

政府はすべての国内産米について配給計画をたてて配給するので「配給米」の名があるのである。いま、昭和52年度の配給米の配給計画は第1表の通りである。

第1表 昭和52年度米需給計画

（単位万トン）

(1) 潜在生産量		1,300
(2) 生産制限	90	430
(3) 農家保有米	340	
(4) 農家販売量		870
(5) 自主流通米	250	870
(6) 政府管理米	620	
		<u>0</u>

潜在生産量すなわち、自由に放任しておけば農家は1,300万トンを生産するであろうので、生産制限を90万トンを過剰米に対する「総合食糧政策」「水田

総合利用政策」によって行なう生産制限・減反・稲作転換等の措置がとられるのである。この生産制限分90万トンに、農家の自家消費量340万トンを加えた430万トンを潜在生産量から差引いた870万トンが農家の販売量となる。この農家の販売量は政府管理米620万トンと自主流米250万トンとに分れる。このように自主流通米は政府管理米の30%程度が毎年きめられている。政府管理米は集荷業者（その94%まで農協が取扱い、6%は商人的集団が取扱っている。）が政府の手足となって買い上げそれを政府を通して卸売業者に売り渡す。

6. 生産者米価の決定

政府の買入価格は生産者価格と呼ばれるものである。52年7月18日に政府は生産者価格決定のための米価審議会を開いている。52年産の米の需給は稲作志向の強まりや食生活の多様化による消費の減退傾向により過剰の度合いを一層強めている。52年度産米の政府買入価格の決定については以上の事情をふまえて、他方、最近における米の生産事情、賃金、物価の動向等を強く反映させねばならないわけである。米穀の政府買入価格は、食糧管理法第3条第2項の規定により、生産費および物価その他の経済事情を参酌し、米穀の再生産の確保をはかることを旨として定めることになっており、その算定については昭和35年以降生産費および所得補償方式によって行ってきた。一方、米穀の生産費については、10アール当たり収量の減少が見られる反面、労働時間はひきつづき減少し、また物価、賃金の動向は昨年と同様鎮静化しているので、評価替した生産費の増高の程度は51年度と同様鈍化の傾向を示している。上記のような事情を総合的に配慮してこれに即応した米価の適正な算定を行うため、52年度産米の政府買入価格の算定については生産費および所得補償方式によることとし、以上述べた事情を勘案して定めたのである。

昭和52年度産米穀の政府買入価格試算の算式は次の通りである。

$$P = \frac{\frac{\sum C}{N}}{\frac{\sum H}{N}} \times 60$$

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

ただし、P……求める価格

\bar{C} ……価格決定年の前3年の各年の米販売農家（災害農家および5俵未満の米販売農家を除く）の10アール当りの平均生産費について、家族労働費については都市均衡労賃により評価替えし、物財・雇用労働費については物価修正する等、価格決定年に評価替えしたもの

\bar{H} ……価格決定年の前3年の米販売農家の10アール当たり平均収量

N……年数（3年）

（註） \bar{C} 、 \bar{H} ……C、Hの上の一（バア）は平均を意味する。

昭和52年産米の生産者米価は昭和52年7月21日に閣議をへて決定されたが、うるち1～4等平均包装込みで玄米60キログラム当り、17,232円（前年の決定米価16,572円に対し660円4.0%の引上げ）と決定した。

昭和52年産米穀の政府買入価格の算定

1. 求める価格

$$\frac{141,751\text{円}}{550\text{Kg}} \times 60\text{Kg} = 16,842\text{円}$$

2. 基準価格

$$16,842\text{円} + 177\text{円} = 17,019\text{円}$$

（求める価格）（運搬費）

3. うるち軟質3等裸価格

$$17,019\text{円} + 86\text{円} - 19\text{円} = 17,086\text{円}$$

（基準価格） $\left(\begin{array}{l} 1 \sim 5 \text{ 等} \\ \text{平均と} 3 \\ \text{等との等} \\ \text{級間格差} \end{array} \right)$ （歩留加算）

4. うるち1～4等、包装込、生産者手取予定価格

$$17,086\text{円} - 58\text{円} + 19\text{円} + 185\text{円} = 17,232\text{円}$$

$\left(\begin{array}{l} \text{うるち軟質} \\ 3 \text{ 等裸} 3 \text{ 等} \\ \text{との等級間} \\ \text{格差} \end{array} \right) \left(\begin{array}{l} 3 \text{ 等と} 1 \\ \sim 4 \text{ 等平} \\ \text{均との等} \\ \text{級間格差} \end{array} \right)$ （歩留加算）（包装代）

（註）歩留加算をひいたり、加えたりするのは軟質米に対する配慮である。

7. 消費者米価（政府の卸売業者への売渡価格）の決定

昭和52年7月25日政府は、米価審議会に対し、政府売渡価格の決定に関して諮問した。米穀の政府売渡価格については、昨年は、若干の逆ざやの縮少がはかられたが、なお、政府買入価格と政府売渡との間には大幅な逆ざやがある。こうした売買逆ざやを放置しておくことは、食糧管理制度の健全な運営を確保する上でも、また、農政上、財政上の問題もあるので、この逆ざやは段階的に解消してゆく必要がある。

一方、近年、家計に占める米支出の割合は、消費者の所得の伸びを反映して低下している。また、わが国経済にとって、物価の安定は重要な課題であり、この観点から最近の消費者物価の動向をみるとおおむね安定的に推移しているので、これらを勘案して政府売渡価格の決定をするように諮問したのであった。そして政府が決定した米穀の政府の売渡価格の改定内容は次の通りである。

第1に引上幅は1～4等玄米について平均9.8%の引き上げを行う。したがって水稻うち1～4等平均包装込み玄米60キログラム当たり価格は

昭和51年玄米	昭和52年玄米
13,451円	14,771円

第2に、価格調整等について述べると、

- (1) 銘柄間の価格調整は、51年産の銘柄指定の区分に即し、指定銘柄米に係る加算額を玄米60キログラム当たり1,400円、特例銘柄米に係る加算額玄米60キログラム当たり800円に改定する以外は、従来どおりとする。
- (2) 1～4等間の等級間格差は、従書どおり、1等級ごとに玄米60キログラム当たり160円とする。

第3に標準価格米は従来通り銘柄米を除く1～4等米をもって標準価格米原料にあてることとし、その小売指導価格は現行（昭和51年産米）10キログラム2,740円を260円引き上げて改定後（すなわち52年産米について）3,000円とする。

第4に、徳用上米および徳用米については、

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

- (1) 徳用上米の小売指導価格を現行2,230円を改定して2,440円とする。
- (2) 徳用米の小売指導価格は、精米10キログラムあたり現行1,755円を改定して52年産米については1,920円とする。

（注）（a）「指定銘柄」とは、農産物規格規程（昭和26年4月19日農林省告示133号）第一の二の（2）に掲げる産地品種銘柄に該当する水稻うるち玄米をいう。

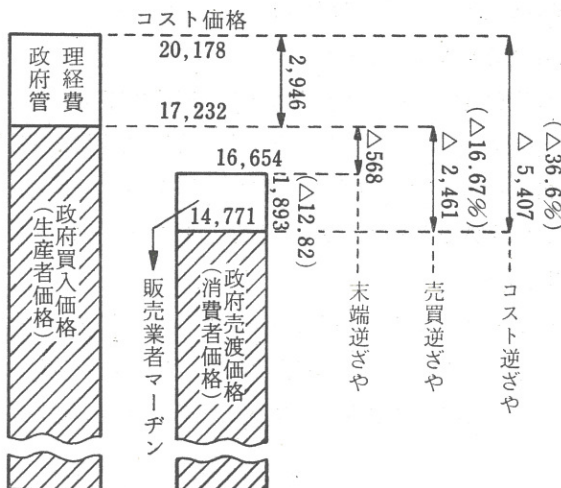
（b）特例銘柄とは、農林大臣が別に定める産地品種銘柄に該当する水稻うるち玄米をいう。

このようにして第1に政府売渡価格は、売買逆ざやを段階的に解消するという考え方に立ちつつ、家計および物価の動向に十分配慮して、玄米1～4等平均14,771円と9.8%の引上げを行ない、52年9月1日から実施することにし、第2に、標準価格米の小売指導価格についてはその上昇率を9.5%にとどめ、精米10キログラムあたり価格（3,000円）を基準として定めること（現行2,740円）

米価改定（昭和52年度）に伴う価格関係の変動と逆ざやを図示すれば第1図のとおりになる。（註15）

政府の直接的管理のもとにある政府管理米においては、政府買入価格（生産

第1図 米価と逆ざやの関係（昭和52年産米）



新規参入後の米の価格形成について（吉木）

	政府買 入価格 ①	政府売 渡価格 ②	政府管 理経費 ③	販売業 者マー ジン ④	コスト 逆ざや ②－①＋③	売買逆 ざや ②－①	末端ざや ②＋④－①
政府売渡価 格を9.8% アップ後	17.232	14.771	2.946	1.893	△ 5,407 (△36.6%)	△ 2,461 (△16.7%)	△ 568 (△3.8%)

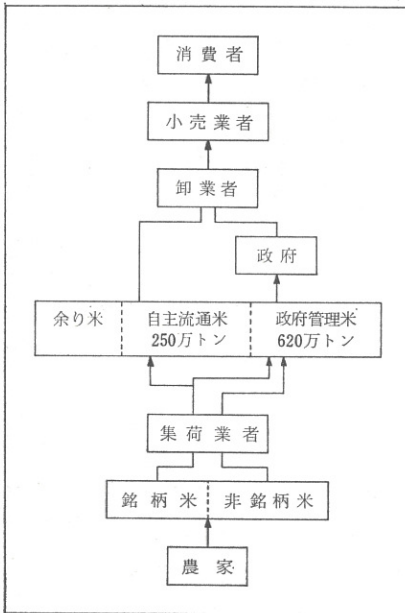
者価格）それに政府管理費を加えたいわゆるコスト価格、政府売渡価格（消費者米価）、それに販売業者の流通マージンを加えた消費者価格（標準価格米の末端小売価格）の4種であって、第1図にみる通り、コスト逆ざや、売買逆ざや、末端逆ざやを生じている。

こうした二重価格による龐大な財政負担（食管会計の赤字）は、最近では国内産米勘定だけで年間8,000億円にも達している。その重圧を多少なりとも軽減するために、生産者米価の抑制、それと連動させて消費者米価の引上げ、それによる逆ざや解消が、大きな政治的課題となっている。この二重価格は、農民保護の意味をもつことは勿論であるが、また低賃金のための低米価（低消費者米価）維持のためのものであり、さらにいえば「物価抑制」の一環として、勤労大衆の米価に対する不満を宥和するための「安定装置」の機能を発揮しているのである。

（註15） 全国米穀配給協会「米配協」、No. 144 pp. 4－15.

以上のような算定方法により生産者米価と消費者米価は算出されるのである。52年産米の米価については、批判の多い「政府加算」はできるだけ避ける方針がとられた。米の消費は、パンやめん類におされて年々減少しつつづけている。しかし政府が水田総合利用対策という生産調整を行っているにもかかわらず、農家の米づくり意欲はいっこうに衰えない。政府の古米在庫は急増、52年10月末には、330万トンに達している。こういう事情をふまえて、政府は生産者米価をおさえて、生産量の増加をくいとめねばならない立場にある。こうした事情をふまえて政府は米価審議会に2.5%アップの原案を出し、結局1.5%上積みして、4%（660円）をアップした。17,232円と決定したのである。また

第2図 米の流れ（数字は52年産米）



自主流通米に交付する良質米奨励金ランクは60キログラムあたり1,200円（前年同700円）Bランクは同600円（前年同350円）で、これが0.6%アップになるからこれを加算すると政府管理米と自主流通米の全体としては4.6%の引上げとなったのであって、春闘相場8.8%をはるかに下回っているのである。

8. 自主流通米の価格形成

自主流通米の制度が創設されたのは昭和44年である。自主流通米については、政府は直接価格決定には関与していない。自主流通米制度の意

味を知るためには、まず米の流通の実態から見なければならぬ。わが国の米には現在、2本立ての流通ルートがある。（第1図参照）。政府管理米と自主流通米のルートで、そのうち政府管理米は政府が農協等を手足として農家から米を買い入れ、米の卸売業者に売り渡すのである。これに対し、自主流通米は一応、食糧制度の枠（ワク）の中にあるものとはいえ、農協などの集荷業者が政府を通さずにそのまま、米の卸売業者に売り渡す仕組みになっている。価格は、政府管理米については、前述の如く、生産者米価と消費者米価を政府が決定するに対して、自主流通米は、農家から農協を経て卸売業者に売る価格も、店頭の小売価格もすべて自由である。したがって自主流通米には政府管理米のように「高く買って安く売る」という逆ざやという問題はなく、もともと生産者価格の上昇がそのまま小売価格に波及する形をとっている。いわば食糧法に基づく配給制度の中で、「価格機構」による米の流通をめざしたのがこの自主流通米なのである。政府の販売計画によると前述の如く、政府管理米が620万トンに対して、

自主流通米は250万トン（52年産米）で、28.7%を占めている。「余り米」は農家が予約数量以上に生産した場合に農家の責任において（実は農協を通じて）処理する米である。ところが、自主流通米は、生産者に対し政府買入れ価格に見合う手取り水準を実現したうえで、集荷・流通経費などをまかなわなければならないため、そのコスト価格はかなり高くならざるを得ない。しかも一方の政府米の価格体系が大幅な逆ざやとなっており、政府米の売り渡し価格は自主流通米の価格（コスト価格）に対して相当の割安になっている。

つまり、政府米の逆ざやのために、自主流通米の円滑な流通が阻害される面もあるわけである。現実についてみても、自主流通米の販売数量の伸びが昨年になって伸びなやんできている。自主流通米がいかにうまい米であるとしても、政府米にくらべひどく高いのでは、政府米との競争に負けるのは当然である。この故に、51年度から良質米奨励金が創設されて、自主流通米に交付することになっている。52年産米の良質米奨励金は前述の如く玄米60キログラム当たり、Aランク1,200円、Bランク600円（前年産Aランク700円、Bランク350円）である。なお、銘柄米（1—4等）に対して交付される「銘柄米奨励金」については、60キログラムにつき、指定銘柄400円特例銘柄250円とし、明年度以降はこれを漸減し、将来はこれを廃止する方針をとっている。ここに「指定銘柄」というのは、農産物規格規程（昭和26年4月19日農林省告示133号）第一の二の(2)に掲げる産地品種銘柄に該当する水稻うち玄米をいう。また特例銘柄とは、農林大臣が別に定める産地品種銘柄に該当する水稻うち玄米をいう。

自主流通米に良質米奨励金を交付することによって、政府米よりも自主流通米の方を有利に、自主流通米の割高感を是正し、政府米との間の競争条件を改善しようというものである。たとえば51年産米についてみると、代表的な銘柄米である「宮城ササニシキ」の場合、奨励金がなければ農家の手取り金は政府米にくらべ一俵（60キロ）あたり、1,430円高いが、これは奨励金（51年度は700円）を新たに加えれば、流通業者がその販売価格を引き下げることによって売れ行きをふやしたり、農家の手取りをふやすことによって、銘柄米への生産意欲を高めたりすることが可能になるわけである。

農林省によると、銘柄米の反収は普通米に比べ、大体、1割程度少ないとい

う。農家が多収穫米から銘柄米へ生産を切りかえれば、実質的に米の生産調整につながるわけである。それに消費者が、銘柄米はうまいと消費を増加すれば、米の過剰圧力もそれだけ解消の効果を期待できるのである。しかも、その分だけ逆ざやに苦しむ政府米は減るわけであるから最終的には食管赤字の縮小に貢献することになる。勿論、この良質米奨励金も食管赤字の構成要素となるものではあるが、奨励金による負担増は、政府米による逆ざや負担よりはるかに小さいのである。

9. 米価決定方式と米価の態様

食糧管理制度による米の直接統制のもとで、政府が買い入れる際の生産者米価、さらに自主流通米の生産者価格、また消費者米価の形成・決定の発展のあとをたどると次の如くである。まず生産者米価の算定方式は、昭和26年までは戦前（昭和9—11年平均）基準の価格パリティ方式が採用されていたが、27年に生産者米価は「米の再生産の確保を旨として」、消費者米価は「家計の安定を旨として」きめるという二重価格制が条文に記入され、これによって価格パリティ方式が所得パリティ方式に変更された。34年には生産費および所得補償方式と所得パリティ方式とを勘案したいわゆる「ラムダ方式」が採用され、翌35年に至って現行の母胎である生産費および所得補償方式がはじめて導入された。これは家族労働を都市均衡労賃によって評価して米の生産費と所得を補償しようとするもので、35年から44年までは、限界生産農家の生産費を基準とするということで、いわゆる「標準偏差方式」（平均反収から反収の標準偏差を差引いた数値を限界生産農家の反収とみなし、それを基準反収として用いる）が採用されていた。45年になると、米価抑制の目的でこの「限界生産費方式（標準偏差方式）」をやめて、平均生産費方式に切換え、また翌46年には均衡労賃を地方都市賃金に、地代算定のための小作料を統制小作料に切換えるなどその他いろいろの修正を加えて今日に及んでいる。こうして現行の生産者米価の算定は、農林省の「米生産費調査」にもとづいて、米販農家（災害農家および5俵未満の米販売農家を除く）の価格決定年の前3年の10アール当りの平均生産

費について、家族労働費については都市均衡労賃により評価替えし、物財・雇用労働費については物価修正する等、価格決定年に評価替えしたもの、他方、平均収量は、価格決定年の前3年の米販売農家の10アール当たりの平均収量であることは、先に生産者米価の公定について説明した通りである。いわゆる平均生産費方式の生産費および所得補償方式となされているのである。

つぎに自主流通米についていえば、その価格決定に政府が直接関与しないのであって、このため政府管理米の場合のような食管赤字を生じないから、国の財政負担を軽減すると同時に、統制外流通による「コスト米価」（生産者価格＋流通経費〔販売業者マージンを含む〕）の形成を認めているところにその特徴があるといえる。しかし実際はまったくの野放しの自由価格ではなく、政府買入米の銘柄加算を一つの目安として、それに上積みする形で取引価格がきめられている。また究極的には精白米価格が基準となるのであり、それは政府管理米の小売価格（標準価格米など）が目安とされ標準とされるのであって、最終的にはその精白米価格との関連でそこから流通経費と業者マージンを勘定・控除するかたちで、現実の取引価格すなわち生産者価格が形成・決定されているのである。この自主流通米の制度が昭和44年に制定されたので、生産者米価は政府買入価格（公定価格）と自主流通米価格との二段米価体系となり、さらに銘柄格差もついて、二重三重の格差米価となっているのである。

それはまた前述の政府買入れ制限による「余り米」によっていよいよ複雑化され、若干の政府奨励金がついてもなお安い「余り米価格」が発生するなど、いわば三段米価のかたちで生産者価格の混乱がひき起されているといっているのである。

「余り米」は、第2図「米の流れ」の中にみるように、昭和52年産米については、いくらでてくるか今のところまだわからないから空白にしてある。51年産米の配給計画は52年度と同じく、政府管理米620トン、自主流通米250万トンであったが「余り米」はなかった。「余り米」は昭和49年産米からはじまり、50年産米では総計約30万トンと見込まれたが、その全量を生産者団体（農協）の責任で保管・販売させ、これに1俵（60キログラム）当たり金利・倉敷料113円、流通促進奨励金200円、目的達成奨励金36円を国が交付し、なお残るぶん

は政府が買入れることにした。これらの奨励金がついても、政府買入米・自主流通米よりかなり低価格である。

つぎに政府売渡価格は、昭和27年の法改正によって「家計の安定を旨として」きめることが明記され、これにもとづいて家計費・物価ならびに財政経済事情を参酌して、米価審議会への諮問をへて政府が決定している。

財政負担（食管会計の赤字）の軽減を目的として、最近では生産者価格と政府売渡価格ならびに末端小売価格を連動させ、両者を相互に牽制させるかたちで米価委員会への諮問がなされているのである。最後に消費者価格（小売末端価格）も政府公定であったもので、28年までは「コスト米価」（政府買入価格に管理費および流通マージンを加えたもの）が、29年から「家計米価」方式が採用されてきたが、47年4月から物価統制令の撤廃によって自由化されたことは、前述の通りである。しかし実際には、政府の強い行政指導で、標準価格米・徳用上米などの指導価格が設定されており、これらの米は不断に登録米穀小売商の店頭におくことを要求されているのである。自主流通米についても上限価格などの指導価格が定められてきたし（ただしこれは51年秋から廃止）、政府は自主流通促進奨励金を交付してその末端価格を抑制していることも注目に値するものである。（註16）

（註16） 御園喜博、前掲書 pp. 242—247

10. 新規参入後の米の小売市場構造

本小稿は米価形成のあり方を理論的実証的に解明しようとするものである。米の市場構造との関連で価格形成の具体的なあり方を明らかにすること、逆にいえば、米価論（価格形成論）を有機的に組み込んだ米の市場論（市場構造論）をより厳密に体系化すること、いいかえれば市場論（商業学的研究）と価格論（経済学的研究）との統一的把握を志すものである。いま新規参入後の市場構造をみよう。

昭和47年4月1日スーパーマーケット・百貨店・生協・農協・専門米穀商の新規参入をみたが、それら的大阪府下の米の小売市場への新規参入の構成比率

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

は、専門米穀商をしばらく別にすれば、新規参入後 3 年目の昭和49年度におい

第2表 新規参入の構成

	構成比率
スーパーマーケット	7 4 %
生 協	1 0 %
農 協	1 1 %
百 貨 店	4 %
計	9 9 %

（昭和49年度）

て第2表の通りである。^{（註17）}この表によりて、新規参入の主体をなすものは、新規参入の中にありて74%を占めるスーパーマーケットであるといえることができる。

さらにスーパーマーケットの内部における市場構造を考察すると、新規参入したスーパーマーケットの数は28を数えるが、そのうち売上量の最大の一つの

第3表

上位スーパーマーケット数	スーパーマーケットの 総販売量に対する支配率
上位1スーパーマーケットによる支配	4 4 %
上位4スーパーマーケットによる支配	7 7 %
上位8スーパーマーケットによる支配	8 4 %
28スーパーマーケットによる支配	1 0 0 %

巨大スーパーマーケットが占める、スーパーマーケット総売上高に占める支配率は44%であり、上位8スーパーのそれは84%であって、寡占的市場構造を示すことは第3表の示す通りである。

これらの新規参入諸企業を包含している大阪府下の登録米穀小売商の数は昭和49年度において3939の多数を示し、その中であって、スーパーマーケットの米の売上量は、大阪府下全体の売上量に対し3%を占めるに過ぎない。すなわち、これらの新規参入の諸企業を呑み込んだ大阪の登録米穀小売商3939の中にあって各売上量の総売上量に対する支配率は上位4米穀商において2%、上位

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

8 米穀商において 4 %、上位20米穀商のそれは 6 %、上位60米穀商の支配率は 10%に満たないこと第 4 表の示す通りである。（註18）

第 4 表 上位専門米穀商の市場支配率

上位登録米穀小売商の数	総販売量に対する支配率
上位 4 米穀商の支配率	2 . 4 %
上位 8 米穀商の支配率	3 . 6 %
上位20米穀商の支配率	5 . 9 %
上位60米穀商の支配率	9 . 4 %
3939米穀商の支配率	1 0 0 . 0 %

つぎに大阪府下の米穀卸売業者についてみると、4 つの登録卸売業者があり昭和45年度の資料についてみると、傘下の登録小売業者は 3,162であった。卸・小売の結びつきは、大阪第 1 食糧事業協同組合が 2,450の小売商と、中央米穀が301、大阪米穀が232、大阪米販卸が 179の小売商とそれぞれ結びついている。そのうち最大規模をもつ大阪第 1 食糧は 4 つの卸商の販売額につき80%のシェアをもち、45年度の年商は600億円に近く、米取扱率は95%であるから、米という単一食品についてこれだけの販売高をもつものは大規模卸売業者の名に値するものである。（註19）

（註17） 拙稿「百貨店、スーパーマーケット等の新規参入について」、大阪経済法科大学経済学論集 pp.21—32

（註18） 前掲拙稿、大阪経済法科大学経済学論集 pp.17—33

（註19） 日本商業学会編、前掲拙稿、p.70

11. 富田団地における実証的研究

以上の考察によって米の価格形成は国家独占資本主義の今日において、国家の直接統制による部分が多く、農家の米の販売量の 7 割にあたる政府管理米については、生産者米価と消費者米価（政府の卸売価格）は政府の手により公定され、小売価格については標準価格米（10キロ3,000円）を必ず店頭におかねばならぬほかは小売販売業者の自由形成に任されている。また、農家の米の販売量の 3 割は自主流通米として売り出され、集荷業者や卸売業者が指定されてい

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

るが、価格は自由に放任されるという外観を呈している。しかし、政府の指導は暗々裡に自由といわれる小売段階にも働いているのが現状である。

しからば、米の価格形成について、米の小売業者がどのような市場行動をとっているか。これを実証的に研究するために、大阪府下の富田団地を選んだ。これを選んだ理由は、この地区が第一に、昭和47年新規参入が行われた時期と、この富田団地が成立した時期と出発点を同じくしていること、第二に、この地区に米の小売企業の多種類が競合しているためである。

昭和46年ごろまで一望の田畑のつづいていた地区に、忽然として、富田団地と玉川橋団地が出現して、7,000世帯を包含する大消費地区が成立したのである。この地区は大部分が団地であって、その間に住宅地区が介在している。米の小売をしている企業は、専門米穀商とスーパーマーケットと生活協同組合と3種ある。専門米穀商は団地内のY店と、住宅地のS店と、市場内のT店と、市場内の酒屋O店の4種を数える。スーパーマーケットはダイエー富田店と阪

第5表 ダイエー顧客の米購買先

購 買 先	人 数	%
米 屋	35	46
ダ イ エ ー	27	36
生 協	4	5
実 家	4	5
農 家	3	4
自 家 生 産	3	4
計	76	100

（昭和52年8月16—18日ききとり調査）

急系のオワシス富田店とが隣接している。また、生活協同組合としては区域外の千里山生活協同組合が消費者の希望に応じて販売している。

まず、米についての消費者行動を実証するため、ダイエー富田店に購買するためにきた顧客に聞きとり調査（昭和52年8月16日および18日）をしたところ、調査対象となった76人のダイエーの顧客のうち、ダイエーで買うと答えたものは27人で36%を占め、米屋から買うと答えたもの35人で46%を占め、その他生協、農家等から買い入れるものを表示すると第5表の通りである。

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

富田団地の専門米穀小売商のうち団地内のY店は、富田団地の開設と同時に地区外の本店から「ノレン」わけして進出してきたもので、店主は大学哲学科の出身のインテリ、父は市会議員でしたがって、営業振りは殿様風である。米屋さんにはこの種の人も割合多い。この店は米の卸売業者第一食糧事業協同組合のブランド「たわらじるし」を仕入れてそのまま販売しているので、店頭精米はしない。たわらじるしの価格は第6表のようである。

第6表 第1食糧たわらじるしブランド

ブランド	数 量	価 格
マ マ ゴ ー ル ド	10キロ	4,550円
ハ イ ゴ ー ル ド	10キロ	4,450
ゴ ー ル ド	10キロ	4,350
ニ ュ ー シ ル バ ー	10キロ	4,000
グ リ ー ン	10キロ	3,800
冬 眠 ト キ	5キロ	2,450
標 準 価 格 米	10キロ	3,020

スーパーマーケット、ダイエーは自己のブランド「くらまえ」を第1食糧に搗精させている。（第7表参照）

第7表 ダイエーブランド

ブランド	数 量	価 格
くらまえハイゴールド	10キロ	4,380円
くらまえゴ ー ル ド	10キロ	4,920
くらまえシ ル バ ー	10キロ	3,850
くらまえル ピ ー	10キロ	3,450

阪急オワシスブランド

ブランド	数 量	価 格
レ ッ ド	5 キロ	2,050円
	3 キロ	1,230
ブ ル ー	5 キロ	2,250
	3 キロ	1,350
ゴ ー ル ド	5 キロ	2,450
	3 キロ	1,470

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

ダイエーは2キロ、3キロ、10キロの袋詰を売っているが、オワシスは5キロ、3キロの袋詰しか売っていない。

参考のためジャスコブランドを示すと、ジャスコゴールド、ジャスコシルバー、ジャスコルビーの3種類である。千里山生活協同組合はコーポA、B、Cのブランドを用いている。（第8表参照）

第8表 千里山生活協同組合ブランド

ブランド	数 量	価 格
コーポ A	5 キロ	1,850
	10キロ	3,700
コーポ B	5 キロ	2,050
	10キロ	4,100
コーポ C	5 キロ	2,320
	10キロ	4,640

標準価格米は10キロ3,000円であるが20円の包装代を含めるので、3,020円となる。

千里山生活協同組合は店舗をもたないで、トラックで団地に乗りつくと、当番の主婦が団地内に配給する。したがって、アパートの1階、2階の顧客が多い。これに対して、エレベーターを持たぬアパートの3階、4階を担当するのは、登録をうけた専門米穀商かまたは登録をうけない酒屋とか牛乳屋が担当する場合が多い。

スーパーマーケットは各自のブランドを持ち、若干値段が安いのは配達をしないからである。購買者は自転車、手押車、自家用自動車をもってスーパーマーケット付近の購買者が買いにくる。土曜、日曜に主人が主婦を援けるため自家用車で買いにくるものが多いから、駐車場は米の販売高を増すための条件となっている。いづれにしても、スーパーマーケットに徒歩で15分以内の顧客は住民の3分の1以上がスーパーマーケットで米をかうので専門米穀商は大きな圧迫をうけている。スーパーマーケットの射程外にある一登録専門米穀商（小

新規参入後の米の価格形成について（吉木）

規模）のブランドと価格を専門小売商の価格形成の一例として示せば第9表の通りである。

第9表 登録専門小売米穀商のブランドの一例

ブランド	数 量	価 格
第一食糧(たわらじるし) ママゴールド	10キロ	4,450円
自家ブランド 自主流通米 ゴ ー ル ド	10キロ	4,500円
サ サ ニ シ キ	10キロ	4,800
コ シ ヒ カ リ	10キロ	5,000
す し 米 (バラジルシ)		
ホ ワ イ ト	10キロ	4,300
レ ッ ド	10キロ	4,100
ブ ル ー	10キロ	3,800
標準価格米	10キロ	3,020

たわらじるしママゴールドは卸商第一食糧のブランドである。自家ブランドについては店頭搗精を行っている。